
書 評・紹 介

日本貿易振興機構アジア経済研究所 (企画) 平泉秀樹 (編著)

『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』

明石書店, 2006年9月, 287pp.

1990年代以降の社会情勢の変化にともない、東北アジア地域は経済上の戦略拠点として各国・地域から注目を浴びている。東北アジア地域に属する国・地域は、それぞれ異なる都市形成過程を経ており、近年の一連の経済活動が産業構造や人口動向に及ぼす影響も各国・地域によって異なる形で表出している。各地域の人口変動はそれぞれ多様ではあるが、ほとんどの地域で人口増加の鈍化あるいは減少が始まっているという共通点がみられる。本書の各章では、国際情勢が大きく変化するなかでとりわけ1990年代以降に東北アジア地域の社会経済情勢、産業構造がどのように変化してきたかについて各国ごとの状況が詳述され、人口変動との関連について考察が加えられている。各地域の人口動向に関しては、出生、死亡、移動から人口増加や年齢構成の変化について包括的な説明がなされており、それぞれの地域における特徴的な動きが明らかになっている。

第1章で文浩一は、北朝鮮では信頼のおける公式な統計が少ないものの、推計によって1990年代半ばの食糧飢餓によって死亡が増加した結果、人口増加率が低下しているとしている。第2章では、鈴木透・奥田聡によって、韓国では圧縮型経済成長の過程で、就業構造の高度化、都市化、高学歴化、出生力と死亡力の低下が急速に進んだことが示されている。今後の経済成長の鈍化、高齢化の進行などの見通しを踏まえ年金や国家財政への影響についても言及されている。第3章において駿河輝和は、モンゴルではソ連邦の崩壊後に一気に市場経済に移行したことにより産業構造の急転換、雇用の不安定化など経済状況の混乱を招き、人々の将来への不安感が増大するなかで、出生率の急速な低下をともなって人口増加率が鈍化し、人口の流動性も高まったことを明らかにしている。第4章において、早瀬保子は、中国東北地方が重厚長大型の国有企業経済を基盤とした社会であることを産業構造や家族計画の実施状況などの子細なデータをもとに浮き彫りにし、改革・開放政策後には同地域が経済的な比較優位性を失ったために人口流出が生じたことを明らかにしている。平泉秀樹は第5章で、ロシア極東地域の膨大な人口喪失が1991年のソ連邦解体後の経済状況の悪化にともなって生じた出生の減少、死亡の増加、人口流出に起因することを示したうえで、近年の外国人受け入れについて詳述している。最終章で鈴木透は、東北アジアのそれぞれの地域で観測される特徴的な人口現象について、経済人口学の諸理論を共通の軸として比較分析をおこなっている。各章でそれぞれの地域ごとに個別に考察されている人口変動とその背景にある社会経済要因との関係が、各国・地域の位置づけを相対化することでより鮮明になっているという点で、本書のなかで重要な役割を担っている。

人口動向とその変動要因の分析から得られる情報は、地域の社会経済状況を的確に把握、理解するうえで重要であると考えられる。ただし、有効な分析が可能となる前提として、各国・地域のデータの更なる整備が望まれる。そして今後、他のさまざまな地域において、このような意欲的な研究が進められることを期待したい。

(佐々井 司)